



## 令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年2月14日

上場会社名 鉄建建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 金井 陽一 TEL 03-3221-2158  
 兼 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	114,966	7.5	1,442	△66.2	1,052	△77.5	1,395	△55.7
4年3月期第3四半期	106,988	△17.4	4,266	△14.7	4,670	△5.9	3,147	△4.0

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 1,526百万円 (12.6%) 4年3月期第3四半期 1,356百万円 (24.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	92.23	—
4年3月期第3四半期	201.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	208,201	65,170	31.1
4年3月期	173,079	63,931	36.7

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 64,709百万円 4年3月期 63,469百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	—	—	80.00	80.00
5年3月期	—	—	—	—	—
5年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,000	11.5	3,600	△31.4	3,400	△45.4	3,400	△27.8	218.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期3Q	15,668,956株	4年3月期	15,668,956株
② 期末自己株式数	5年3月期3Q	50,003株	4年3月期	569,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期3Q	15,132,934株	4年3月期3Q	15,603,998株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 個別受注高 .....	9
(2) 個別完成工事高 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染症対策と各種政策の効果もあって経済社会活動は緩やかな持ち直しの動きが継続しました。先行きにつきましては、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあり底堅く推移し、民間投資は企業の設備投資に持ち直し傾向が続き、住宅建設についても底堅い動きとなっています。一方で、慢性的な技能労働者不足や建設資材価格の高騰など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は114,966百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益1,442百万円（前年同四半期比66.2%減）、経常利益1,052百万円（前年同四半期比77.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1,395百万円（前年同四半期比55.7%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35,121百万円増加し208,201百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加32,236百万円、流動資産のその他の増加5,406百万円、現金預金の減少7,534百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ33,883百万円増加し143,030百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加39,361百万円、未払金の減少4,601百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加し65,170百万円となりました。主な要因は、自己株式の減少958百万円、その他有価証券評価差額金の増加117百万円です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、令和4年5月13日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,304	11,770
受取手形・完成工事未収入金等	80,623	112,859
販売用不動産	78	78
未成工事支出金	3,053	2,540
不動産事業支出金	2,706	2,748
その他の棚卸資産	487	398
その他	7,901	13,308
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	114,146	143,693
固定資産		
有形固定資産	26,149	31,551
無形固定資産	414	664
投資その他の資産		
投資有価証券	29,222	29,060
退職給付に係る資産	972	1,014
その他	2,610	2,652
貸倒引当金	△434	△435
投資その他の資産合計	32,370	32,291
固定資産合計	58,933	64,508
資産合計	173,079	208,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,964	35,854
短期借入金	23,252	62,613
未払金	6,687	2,086
未成工事受入金	5,172	5,103
工事損失引当金	3,022	2,164
その他の引当金	1,439	724
その他	18,315	20,043
流動負債合計	94,855	128,589
固定負債		
長期借入金	5,723	5,396
再評価に係る繰延税金負債	2,003	2,003
退職給付に係る負債	5,893	5,961
その他	672	1,081
固定負債合計	14,292	14,441
負債合計	109,147	143,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,329
利益剰余金	28,901	29,052
自己株式	△1,050	△91
株主資本合計	51,474	52,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,221	8,338
土地再評価差額金	3,792	3,792
退職給付に係る調整累計額	△18	△5
その他の包括利益累計額合計	11,995	12,125
非支配株主持分	461	461
純資産合計	63,931	65,170
負債純資産合計	173,079	208,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高		
完成工事高	104,822	112,674
兼業事業売上高	2,165	2,291
売上高合計	106,988	114,966
売上原価		
完成工事原価	93,752	103,874
兼業事業売上原価	1,545	1,747
売上原価合計	95,297	105,621
売上総利益		
完成工事総利益	11,069	8,800
兼業事業総利益	620	544
売上総利益合計	11,690	9,345
販売費及び一般管理費	7,423	7,903
営業利益	4,266	1,442
営業外収益		
受取配当金	502	485
匿名組合投資利益	—	555
為替差益	167	—
その他	62	63
営業外収益合計	732	1,104
営業外費用		
支払利息	283	241
為替差損	—	1,206
その他	45	47
営業外費用合計	328	1,495
経常利益	4,670	1,052
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	1,066
特別利益合計	1	1,067
特別損失		
固定資産売却損	8	13
減損損失	170	55
その他	4	18
特別損失合計	182	87
税金等調整前四半期純利益	4,488	2,031
法人税、住民税及び事業税	853	229
法人税等調整額	465	406
法人税等合計	1,318	635
四半期純利益	3,169	1,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,147	1,395

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	3,169	1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,843	117
退職給付に係る調整額	30	12
その他の包括利益合計	△1,813	130
四半期包括利益	1,356	1,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,334	1,526
非支配株主に係る四半期包括利益	21	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、令和4年6月29日開催の第81回定時株主総会決議に基づき、令和4年8月31日より、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しています。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、89,092千円、49,800株です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,023	42,798	1,814	42	106,679	308	106,988	—	106,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	79	211	2,584	2,876	—	2,876	△2,876	—
計	62,023	42,877	2,026	2,627	109,555	308	109,864	△2,876	106,988
セグメント利益	3,110	633	345	41	4,130	160	4,291	△24	4,266

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、スポーツ施設の建物の解体が決定したため、固定資産の減損損失を170百万円計上しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,488	50,186	2,037	43	114,756	210	114,966	—	114,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	187	178	2,340	2,706	—	2,706	△2,706	—
計	62,488	50,373	2,215	2,384	117,463	210	117,673	△2,706	114,966
セグメント利益 又は損失(△)	1,775	△725	228	21	1,299	133	1,432	9	1,442

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、スポーツ施設の建物の解体費用に見積りの変更があったため、固定資産の減損損失を55百万円計上しています。

## 3. 補足情報

## (1) 個別受注高

## ①受注実績

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日		当第3四半期累計期間 自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	24,379	26.5%	16,734	15.7%	△7,645	△31.4%
		国内民間	19,226	20.9%	25,852	24.2%	6,625	34.5%
		海外	478	0.5%	5,944	5.6%	5,465	—
		計	44,085	47.9%	48,532	45.5%	4,446	10.1%
	建築	国内官公庁	3,577	3.9%	3,968	3.7%	390	10.9%
		国内民間	44,454	48.2%	54,262	50.8%	9,808	22.1%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	48,031	52.1%	58,230	54.5%	10,198	21.2%
	合計	国内官公庁	27,957	30.4%	20,702	19.4%	△7,254	△26.0%
		国内民間	63,681	69.1%	80,115	75.0%	16,434	25.8%
		海外	478	0.5%	5,944	5.6%	5,465	—
		計	92,117	100.0%	106,763	100.0%	14,645	15.9%
		うち鉄道	33,545	36.4%	42,699	40.0%	9,154	27.3%

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

## ②個別受注予想

	通 期	
令和5年3月期予想	186,000百万円	22.6%
令和4年3月期実績	151,687百万円	△1.2%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

## (2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日		当第3四半期累計期間 自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	26,984	25.8%	27,277	24.3%	293	1.1%
		国内民間	28,803	27.6%	24,058	21.4%	△4,745	△16.5%
		海外	5,692	5.5%	10,555	9.4%	4,862	85.4%
		計	61,480	58.9%	61,891	55.1%	410	0.7%
	建築	国内官公庁	4,606	4.4%	4,057	3.6%	△548	△11.9%
		国内民間	38,271	36.7%	46,316	41.3%	8,044	21.0%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	42,877	41.1%	50,373	44.9%	7,496	17.5%
	合計	国内官公庁	31,591	30.2%	31,335	27.9%	△255	△0.8%
		国内民間	67,074	64.3%	70,374	62.7%	3,299	4.9%
		海外	5,692	5.5%	10,555	9.4%	4,862	85.4%
		計	104,358	100.0%	112,265	100.0%	7,906	7.6%
		うち鉄道	46,139	44.2%	44,043	39.2%	△2,096	△4.5%

(注) パーセント表示は構成比率